

## 信託契約公正証書

本公証人は、当事者の囑託により次の法律行為に関する陳述の趣旨を録取し、この証書を作成する。

(信託の目的) \*敢えてシンプルに

第1条 本契約の信託目的は、以下のとおりである。

委託者沢口研二（以下「委託者」という。）の別紙信託財産目録記載の財産（以下「信託財産」という。）を受託者沢口百恵（以下「当初受託者」という。）又は第12条に定める後継受託者（以下、当初受託者と後継受託者とを併せて「受託者」という。）が管理、運用又は処分することにより

- (1) 受益者が安心かつ安定した生活を送れるようにすること。
- (2) 委託者の望み通りに財産を承継すること。

(信託契約)

第2条 委託者は、本契約の締結の日に、前条の目的に基づき、信託財産を当初受託者に信託し、当初受託者はこれを引き受けた（以下、本契約に基づく信託を「本信託」という。）。

(信託契約の効力発生) \*もし停止条件をつける場合

第〇条 本信託は、委託者について医師2名以上によって「保佐相当」又は「補助相当」との診断書が作成されることを停止条件として、第2条の信託契約の効力が発生するものとし、2通目の診断書が作成された日を信託開始日とする。

2 前項の規定にかかわらず、委託者が、受託者に対して、信託の開始を求める意思表示を行った場合には、その意思表示が受託者に到達した日を信託開始日として、本信託はその効力を生ずる。

(信託財産：金銭)

第3条 委託者は、本信託契約締結後、速やかに別紙信託財産目録1記載の金〇〇円を受託者に引き渡すものとする。

2 受託者は、前項の金員を第17条に定める区分に応じて分別管理しなければならない。

(信託財産：信託不動産)

第4条 委託者の有する別紙信託財産目録記載2の不動産（以下「信託不動産」という。）の所有権は、本日、受託者に移転する。

2 委託者及び受託者は、本契約後、直ちに、信託不動産について本信託を原因とする所有権移転の登記を申請する。

3 受託者は、前項の登記申請と同時に、信託の登記を申請する。

4 前2項の登記に要する費用は、受託者が信託財産から支出する。

(信託不動産の瑕疵)

第5条 受託者が、本信託の期間中及び本信託終了後、信託不動産の瑕疵に関して固有財産から支出したとき及び信託不動産の瑕疵により生じた損害の責任を負い第三者に賠償したときは、委託者に対して求償することができる。

(火災保険)

第6条 委託者は、本契約締結後、直ちに、委託者名義で信託不動産に付保された火災保険その他損害保険の名義を受託者に変更する。

(信託財産の追加)

第7条 委託者は、受託者と合意し、本信託に信託財産を追加することができる。

(信託財産責任負担債務) **\*抵当権がある場合**

第8条 受託者は、別紙債務目録記載1の委託者の債務を引き受ける。

2 委託者及び受託者は、本契約締結後、直ちに、別紙債務目録記載1の債務について、免責的債務引受のために必要な手続を行う。

3 別紙債務目録記載1の債務は、信託財産責任負担債務とする。

(委託者)

第9条 本信託の委託者は、沢口研二（住所：〇〇，生年月日：昭和〇年〇月〇日）である。

(委託者の権利)

第10条 委託者の地位は、委託者の死亡により受益権を取得する者に移転する。

2 前項の規定にかかわらず、信託法上の委託者の権利は委託者の死亡により消滅する。

(受託者)

第11条 本信託の受託者は、委託者沢口研二の長女沢口百恵（住所：〇〇，生年月日：昭和〇年〇月〇日）である。

(受託者の任務の終了及び後継受託者)

第12条 当初受託者について次の事由が生じたときは、当初受託者の任務は終了する。

- (1) 当初受託者が死亡したとき。
- (2) 当初受託者について後見又は保佐開始の審判がされたとき。
- (3) 当初受託者について補助開始の審判がされたとき。
- (4) 当初受託者を委任者とする任意後見契約について、任意後見監督人が選任されたとき。
- (5) 前各号に定めるほか、信託法の規定により受託者の任務が終了したとき。

2 当初受託者の任務が終了したときは、委託者の長男沢口秀樹（住所：〇〇，生年月日：昭和〇年〇月〇日）が本信託の受託者となる（以下、この者を「後継受託者」という。）。

3 当初受託者は、本信託の信託財産及び信託事務を円滑に引き継ぐことを考慮し、1項3号及び同項4号の事由が生ずる前の適切な時期に受託者の任務を辞任し、前項の後継受託者へ信託財産及び信託事務を引き継ぐように努めるものとする。

(受託者の信託事務)

第13条 受託者（当初受託者及び後継受託者をいう。以下同じ。）は、次の信託事務を行う。

- (1) 信託財産に属する金銭を管理し、受益者の生活費、医療費又は介護費用等に充てるために支出すること。
- (2) 信託財産目録2の各信託不動産を、管理、運用又は処分すること。
- (3) 信託財産目録2-2の建物を受益者の生活の本拠として受益者に使用させること。
- (4) 信託財産目録2-2の建物を第三者に賃貸し、当該第三者から賃料等を収受すること。
- (5) 前号により収受した賃料等を、各信託不動産の管理のために支出すること。
- (6) 2号及び4号により受領した売却代金及び賃料等を管理し、受益者の生活費、医療費又は介護費用等に充てるために支出すること。
- (7) その他信託の目的を達成するために必要な信託事務を行うこと。

(信託事務の処理の第三者への委託)

第15条 受託者は、信託財産目録2の管理を第三者に委託することができる。

(善管注意義務)

第16条 受託者は、信託財産の管理、運用及び処分その他の信託事務について善良な管理者の注意をもって処理しなければならない。

(分別管理義務)

第17条 受託者は、信託財産に属する金銭及び預貯金と受託者の固有財産とを、以下の各号に定める方法により、分別して管理しなければならない。

(1) 金銭 信託財産に属する財産と受託者の固有財産とを外形上区別することができる状態で保管する方法

(2) 預貯金 信託財産に属する預金専用の口座を開設し当該口座で管理する方法

(帳簿等の作成等、報告及び保存の義務)

第18条 本信託の計算期間は、毎年1月1日から同年12月31日までとする。ただし、第1期の計算期間は、信託開始日から令和4年12月31日までとする。

2 受託者は、信託事務に関する計算並びに信託財産に属する財産及び信託財産責任負担債務の状況を明らかにするため、信託財産に係る帳簿その他の書類又は電磁的記録を作成しなければならない。

3 受託者は、前項の帳簿等に基づき、第1項の計算期間に対応する信託財産目録及び収支計算書を当該計算期間が満了した月の翌月末までに作成しなければならない。

4 受託者は、前項記載の信託財産目録及び収支計算書の内容について、受益者に報告しなければならない。

5 受託者は、第2項に基づき作成した帳簿等は作成の日から10年間、第3項に基づき作成した信託財産目録及び収支計算書は信託の清算の終了の日までの間、保存しなければならない。

(受託者の辞任)

第19条 受託者は、委託者及び受益者の同意を得て、辞任することができる。

(信託費用の償還)

第20条 受託者は、信託事務処理に要する費用を、直接、信託財産から償還を受けることができる。

2 受託者は、信託財産から、信託事務処理に要する費用の前払を受けることができる。

(信託報酬) \*敢えて無報酬としているが、今回のケースでは報酬ありを進めると思う

第21条 受託者は、無報酬とする。

(受益者) \*第二次受益者の割合や卑属関連は、「平等」がさす意味により変化させると思う

第22条 本信託の当初受益者は、委託者沢口研二とする。

2 前項の当初受益者が死亡したとき、同人の有する受益権は消滅する。

3 前項の場合には、第二次受益者として委託者の長女沢口百恵(受益権持分2分の1)及び委託者の長男沢口秀樹(受益権持分2分の1)が、新たな受益権を取得する。

4 前項の場合において、既に長女沢口百恵、長男沢口秀樹のいずれかが死亡していた場合には、当該死亡した者の法定相続人である直系卑属が均等の割合で取得する。もし、長女沢口百恵又は長男沢口秀樹のいずれかに直系卑属がいない場合には、当該死亡した者の取得する持分は他方が取得する。

(受益権) \*自宅を賃貸することで、施設費用を工面できる道を敢えて残してみました

第23条 受益者は、受益権として、以下の内容の権利（以下「受益債権」という。）及びこれを確保するために信託法の規定に基づいて受託者その他の者に対し一定の行為を求めることができる権利を有する。

- (1) 信託財産目録記載1の金銭から給付を受ける権利
- (2) 信託財産目録記載2-2の信託不動産を生活の本拠として使用する権利
- (3) 信託財産目録記載2-2の信託不動産を第三者に賃貸したことによる賃料から給付を受ける権利
- (4) 信託財産目録記載2の信託不動産が処分された代価から給付を受ける権利

(受益権の譲渡、質入れの禁止)

第24条 受益者は、受益権を譲渡又は質入れすることはできない。

(信託監督人) \*受益者代理人を置かないのであれば、必須と思います

第25条 次の者を、信託監督人として指定する。

住所 ○○○○

氏名 ○○○○

職業 司法書士

2 信託監督人は、受益者及び受託者の同意を得て辞任することができる。

3 信託監督人の報酬は、事務処理1時間当たり○○円（消費税込）とする。

(受益者代理人) \*もし親族を置く場合

第○○条 次の者を、当初受益者の受益者代理人として指定する。

住所

氏名

2 受益者代理人は、受益者及び受託者の同意を得て辞任することができる。

3 受益者代理人の報酬は、無報酬とする。

(信託の変更)

第26条 信託法149条1項から3項の規定に代えて、信託の目的に反しないこと及び受益者の利益に適合することが明らかであるときに限り、受託者は、信託監督人の同意を得て、書面又は電磁的記録による意思表示により信託を変更することができる。

(信託の終了) \*

第27条 本信託は、以下の各号に該当する事由が生じたときは終了する。

- (1) 委託者及び受益者が合意したとき。
- (2) その他信託法が定める信託終了の原因があるとき。

(帰属権利者及び清算受託者)

第28条 本信託が終了したときの残余財産の帰属権利者として、本信託終了時の受益者を指定する。なお、帰属権利者が複数いる場合は、有していた受益権割合により帰属するものとする。

2 清算受託者として、本信託終了時の受託者を指定する。

【信託財産目録】

1 金銭

金〇〇円

2 不動産

2－1 土地 〇〇

2－2 建物 〇〇

以上

【債務目録】

1 貸金債務

信託財産目録2－1及び2－2の不動産に設定された抵当権（平成〇年〇月〇日受付第〇号）  
によって担保される貸金債務

以上